

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年11月11日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インド債券オープン（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年5月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率
消費税率が10%となった場合は、3.30%（税抜 3.00%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）

<訂正後>

申込価額（発行価格）×3.30%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、2,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
---------------------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回（隔月）	欧州		
	年12回（毎月）	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他	中南米	ファンド・ オブ・ファン ズ	なし
その他資産（投資信託証券（債券一般））		アフリカ		
		中近東（中東）		
資産複合		エマージング		

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 （投資信託証券 （債券一般））	投資信託証券（マザーファンド）を通じて、主として、債券（一般 [*] ）に投資する。 *一般とは、公債 ^{*1} 、社債 ^{*2} 、その他債券 ^{*3} 属性にあてはまらない全てのものをいう。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
アジア	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

* 1 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

* 2 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

* 3 その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色 1

インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とします。

■ 当ファンドの主要投資対象

	インドの公社債	国際機関債
概要	<p>国債、政府機関債、社債等をいいます。</p> <p>※社債については、インドの企業が発行する社債のほか、次のものを含まみます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドの企業が原則として100%出資する企業(以下「子会社」といいます。)が発行する社債 ・子会社が原則として100%出資する企業(当該企業も子会社とみなします。)が発行する社債 	<p>国の枠組みに関わらず設立された国際機関が発行する債券をいいます。</p>
発行体の所在地	<p>インド</p> <p>※子会社については、インドに限られません。</p>	<p>世界各国</p>

- ◆ 債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ◆ インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資します。
 - 米ドル建債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように為替取引を行います。

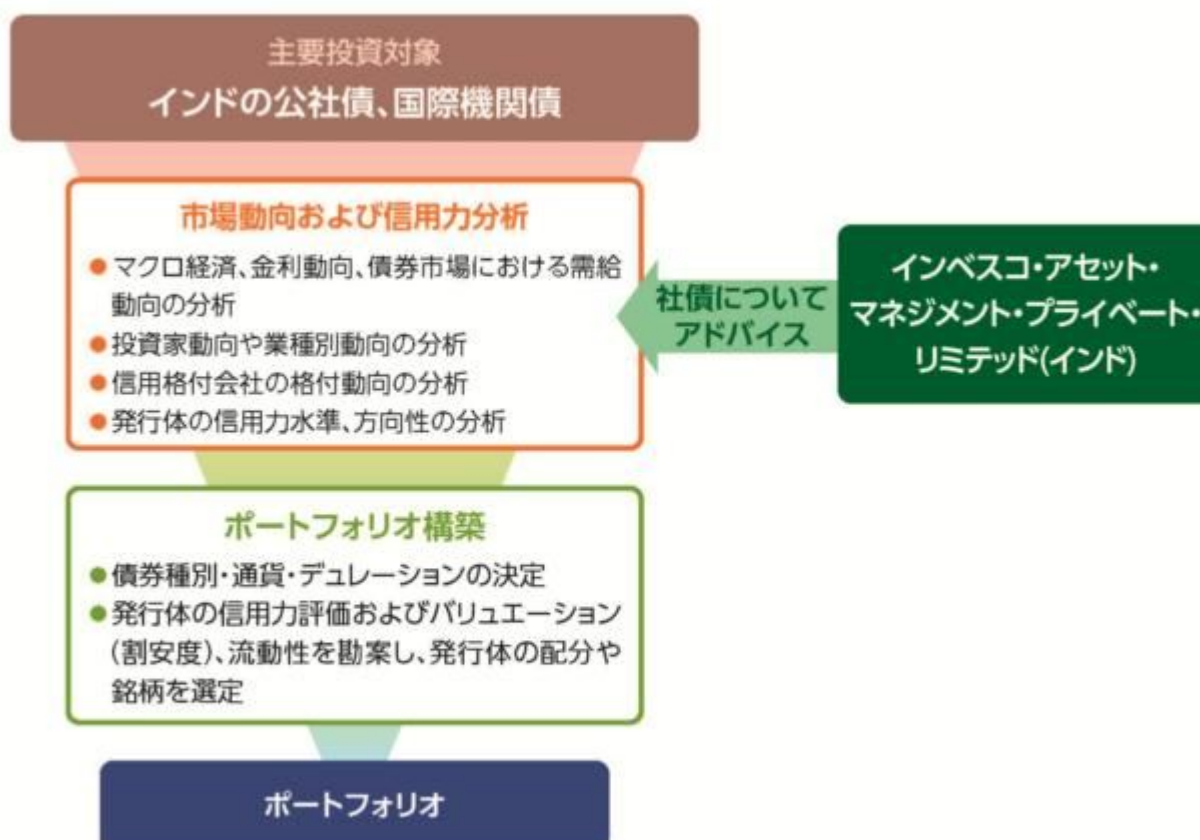
重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

特色 2

債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。

- ◆ インドの公社債を中心に投資を行いますが、流動性・信用力等を考慮し、国際機関債にも投資を行います。
 - ※外国機関投資家がインドの債券市場においてインド・ルピー建の公社債に投資を行う場合、投資ライセンス等取得する必要があるほか、入札による投資可能枠の獲得が必要となる場合やその他の規制がかかる場合があります。(2019年8月末現在)
 - 投資可能枠の獲得状況や利用状況、インドの債券市場における取引規制の変更等によっては、当ファンドの国際機関債への投資割合が高くなる場合があります。
 - また、市況動向・資金動向等によっても、国際機関債への投資割合が高くなる場合があります。
- ◆ 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- ◆ 社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)のアドバイスを受け、運用を行います。
 - インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド(インド)は、インドに拠点を置く資産運用会社です。

■ 運用プロセスのイメージ



※上記は銘柄選定の視点/着眼点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

※委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色 **3**

毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



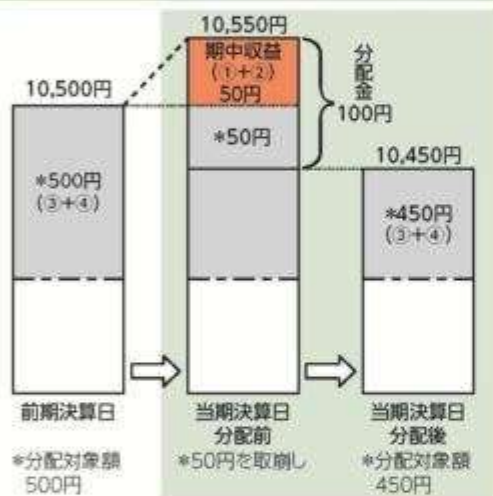
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

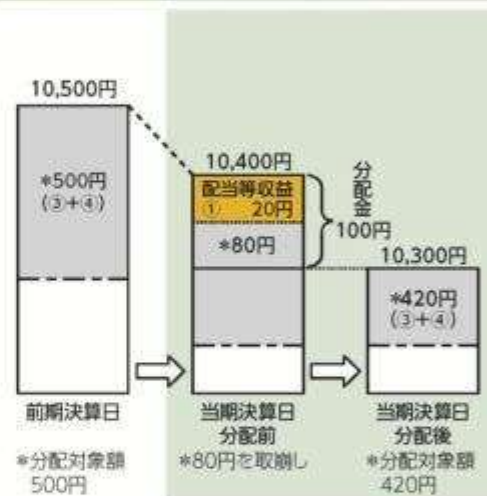
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



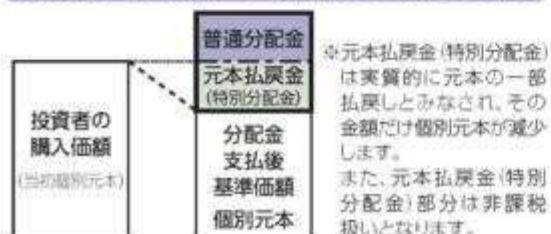
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

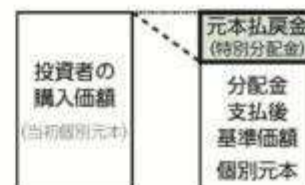
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

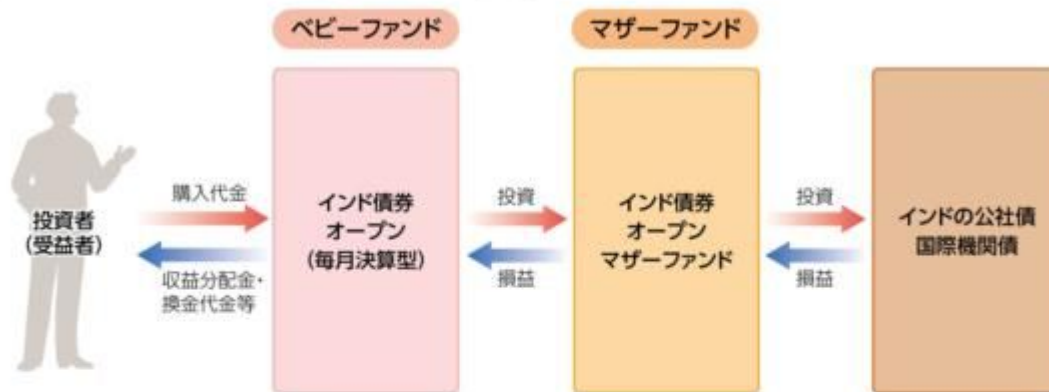


普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ ファンドのしくみ

- ◆ 運用はインド債券オープン マザーファンドへの投資を通じて、主としてインドの公社債・国際機関債へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。



※「インド債券オープン(年1回決算型)」の間でスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

■ 主な投資制限

社債への投資	社債への実質投資割合は、取得時において、ファンドの純資産総額の60%以下とします。
同一企業が発行する社債への投資	同一企業が発行する社債への実質投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日

- 1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
 - ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
 - ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年8月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

価格変動リスク

債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。

信用リスク

債券の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、債券の価格が下落（利回りは上昇）すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

債券を売買しようとする際に、その債券の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、主に新興国の債券に投資を行います。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、為替変動・価格変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・外国機関投資家がインドの債券市場においてインド・ルピー建の公社債に投資を行う場合、投資ライセンス等を取得する必要があるほか、入札による投資可能枠の獲得が必要となる場合やその他の規制がかかる場合があります。（2019年8月末現在）
投資可能枠の獲得状況や利用状況、インドの債券市場における取引規制の変更等によっては、ファンドの国際機関債への投資割合が高くなる場合があります。また、市況動向・資金動向等によっても、国際機関債への投資割合が高くなる場合があります。
- ・ファンドでは、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合は

あります。直物為替先渡取引(NDF)の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

< 訂正前 >

申込価額(発行価格) × 3.24% (税抜 3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、3.30%（税抜 3.00%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞくコース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞくコース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

<訂正後>

申込価額（発行価格）×3.30%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞくコース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞくコース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

- a．信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.62%（税抜1.50%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

消費税率が10%となった場合は、年1.65%（税抜1.50%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b．信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.76%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<訂正後>

- a．信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.65%（税抜1.50%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.76%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制

度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【インド債券オープン（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	28,688,707,790	99.70
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		85,831,287	0.30
純資産総額		28,774,539,077	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和1年8月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	インド債券オープンマザーファンド	16,520,043,643	1.7269	28,530,102,256	1.7366	28,688,707,790	99.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和1年8月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.70
合計	99.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成23年9月12日)	26,240,450,416	26,240,450,416	9,914	9,914
第2計算期間末日 (平成23年10月11日)	24,192,680,008	24,245,610,465	9,141	9,161
第3計算期間末日 (平成23年11月10日)	23,786,095,895	23,837,803,318	9,200	9,220
第4計算期間末日 (平成23年12月12日)	21,475,888,650	21,524,878,413	8,768	8,788
第5計算期間末日 (平成24年1月10日)	19,901,085,668	19,970,169,638	8,642	8,672
第6計算期間末日 (平成24年2月10日)	20,622,297,038	20,688,211,320	9,386	9,416
第7計算期間末日 (平成24年3月12日)	14,925,884,245	14,986,546,972	9,842	9,882
第8計算期間末日 (平成24年4月10日)	10,794,496,478	10,840,256,644	9,436	9,476
第9計算期間末日 (平成24年5月10日)	8,630,195,502	8,669,552,540	8,771	8,811
第10計算期間末日 (平成24年6月11日)	7,437,919,945	7,472,805,936	8,528	8,568

第11計算期間末日	(平成24年 7月10日)	6,337,248,171	6,367,026,372	8,513	8,553
第12計算期間末日	(平成24年 8月10日)	5,678,044,900	5,704,651,375	8,536	8,576
第13計算期間末日	(平成24年 9月10日)	5,102,866,393	5,126,953,141	8,474	8,514
第14計算期間末日	(平成24年10月10日)	4,927,089,917	4,949,061,108	8,970	9,010
第15計算期間末日	(平成24年11月12日)	4,296,423,974	4,315,966,927	8,794	8,834
第16計算期間末日	(平成24年12月10日)	4,042,265,782	4,059,943,090	9,147	9,187
第17計算期間末日	(平成25年 1月10日)	4,188,415,475	4,205,509,948	9,801	9,841
第18計算期間末日	(平成25年 2月12日)	4,041,863,339	4,056,921,368	10,737	10,777
第19計算期間末日	(平成25年 3月11日)	3,660,576,262	3,674,076,232	10,846	10,886
第20計算期間末日	(平成25年 4月10日)	3,283,322,296	3,301,076,539	11,096	11,156
第21計算期間末日	(平成25年 5月10日)	3,134,036,232	3,150,251,090	11,597	11,657
第22計算期間末日	(平成25年 6月10日)	2,725,382,427	2,740,510,048	10,810	10,870
第23計算期間末日	(平成25年 7月10日)	2,426,531,383	2,440,555,070	10,382	10,442
第24計算期間末日	(平成25年 8月12日)	2,008,974,308	2,021,845,431	9,365	9,425
第25計算期間末日	(平成25年 9月10日)	1,798,411,763	1,810,599,952	8,853	8,913
第26計算期間末日	(平成25年10月10日)	1,756,994,661	1,768,379,055	9,260	9,320
第27計算期間末日	(平成25年11月11日)	1,676,119,011	1,687,087,150	9,169	9,229
第28計算期間末日	(平成25年12月10日)	1,619,944,737	1,629,910,666	9,753	9,813
第29計算期間末日	(平成26年 1月10日)	1,564,814,251	1,574,369,977	9,825	9,885
第30計算期間末日	(平成26年 2月10日)	1,486,943,117	1,496,294,606	9,540	9,600
第31計算期間末日	(平成26年 3月10日)	1,472,960,429	1,482,074,737	9,697	9,757
第32計算期間末日	(平成26年 4月10日)	1,394,232,100	1,402,832,591	9,727	9,787
第33計算期間末日	(平成26年 5月12日)	1,457,382,475	1,466,158,362	9,964	10,024
第34計算期間末日	(平成26年 6月10日)	1,531,182,788	1,540,077,794	10,328	10,388
第35計算期間末日	(平成26年 7月10日)	1,432,040,073	1,440,618,569	10,016	10,076
第36計算期間末日	(平成26年 8月11日)	1,379,750,388	1,388,198,350	9,799	9,859
第37計算期間末日	(平成26年 9月10日)	1,397,286,134	1,405,436,645	10,286	10,346
第38計算期間末日	(平成26年10月10日)	1,369,860,258	1,377,720,104	10,457	10,517
第39計算期間末日	(平成26年11月10日)	1,465,340,316	1,473,217,378	11,162	11,222
第40計算期間末日	(平成26年12月10日)	1,465,638,272	1,473,047,215	11,869	11,929
第41計算期間末日	(平成27年 1月13日)	1,620,236,594	1,628,572,077	11,663	11,723
第42計算期間末日	(平成27年 2月10日)	1,739,545,242	1,748,400,306	11,787	11,847
第43計算期間末日	(平成27年 3月10日)	1,766,725,342	1,775,621,625	11,915	11,975
第44計算期間末日	(平成27年 4月10日)	1,805,367,634	1,814,414,010	11,974	12,034
第45計算期間末日	(平成27年 5月11日)	1,731,550,967	1,740,552,448	11,542	11,602
第46計算期間末日	(平成27年 6月10日)	1,754,064,137	1,762,916,191	11,889	11,949
第47計算期間末日	(平成27年 7月10日)	1,695,423,237	1,709,910,065	11,703	11,803
第48計算期間末日	(平成27年 8月10日)	1,737,830,166	1,752,458,161	11,880	11,980
第49計算期間末日	(平成27年 9月10日)	1,552,028,563	1,566,216,988	10,939	11,039
第50計算期間末日	(平成27年10月13日)	1,598,163,664	1,612,317,339	11,292	11,392
第51計算期間末日	(平成27年11月10日)	1,391,426,278	1,403,803,516	11,242	11,342
第52計算期間末日	(平成27年12月10日)	1,359,117,706	1,371,545,037	10,937	11,037
第53計算期間末日	(平成28年 1月12日)	1,338,832,175	1,351,430,516	10,627	10,727

第54計算期間末日	(平成28年 2月10日)	1,255,006,226	1,267,476,476	10,064	10,164
第55計算期間末日	(平成28年 3月10日)	1,217,627,520	1,229,851,919	9,961	10,061
第56計算期間末日	(平成28年 4月11日)	1,213,839,922	1,226,289,995	9,750	9,850
第57計算期間末日	(平成28年 5月10日)	1,191,995,076	1,204,253,210	9,724	9,824
第58計算期間末日	(平成28年 6月10日)	1,148,048,956	1,160,081,363	9,541	9,641
第59計算期間末日	(平成28年 7月11日)	1,096,901,460	1,109,138,716	8,964	9,064
第60計算期間末日	(平成28年 8月10日)	1,086,658,686	1,098,590,901	9,107	9,207
第61計算期間末日	(平成28年 9月12日)	1,084,211,250	1,095,981,416	9,212	9,312
第62計算期間末日	(平成28年10月11日)	1,086,328,263	1,097,957,179	9,342	9,442
第63計算期間末日	(平成28年11月10日)	1,158,236,545	1,170,504,635	9,441	9,541
第64計算期間末日	(平成28年12月12日)	1,591,674,273	1,602,674,481	10,129	10,199
第65計算期間末日	(平成29年 1月10日)	1,590,543,081	1,601,606,652	10,063	10,133
第66計算期間末日	(平成29年 2月10日)	1,561,078,250	1,572,206,694	9,819	9,889
第67計算期間末日	(平成29年 3月10日)	1,549,228,177	1,560,222,943	9,863	9,933
第68計算期間末日	(平成29年 4月10日)	1,549,511,820	1,560,452,687	9,914	9,984
第69計算期間末日	(平成29年 5月10日)	1,633,089,664	1,644,492,236	10,025	10,095
第70計算期間末日	(平成29年 6月12日)	1,721,093,521	1,733,139,210	10,002	10,072
第71計算期間末日	(平成29年 7月10日)	1,972,699,483	1,986,209,778	10,221	10,291
第72計算期間末日	(平成29年 8月10日)	6,277,531,196	6,321,261,636	10,049	10,119
第73計算期間末日	(平成29年 9月11日)	10,872,896,309	10,950,061,133	9,863	9,933
第74計算期間末日	(平成29年10月10日)	18,786,857,095	18,919,712,965	9,899	9,969
第75計算期間末日	(平成29年11月10日)	24,935,450,761	25,110,576,869	9,967	10,037
第76計算期間末日	(平成29年12月11日)	29,932,983,824	30,143,102,606	9,972	10,042
第77計算期間末日	(平成30年 1月10日)	32,203,331,139	32,432,094,022	9,854	9,924
第78計算期間末日	(平成30年 2月13日)	33,586,084,368	33,839,744,339	9,268	9,338
第79計算期間末日	(平成30年 3月12日)	33,088,536,080	33,348,967,203	8,894	8,964
第80計算期間末日	(平成30年 4月10日)	34,055,840,247	34,319,235,994	9,051	9,121
第81計算期間末日	(平成30年 5月10日)	33,412,485,632	33,678,421,868	8,795	8,865
第82計算期間末日	(平成30年 6月11日)	32,713,015,579	32,980,206,092	8,570	8,640
第83計算期間末日	(平成30年 7月10日)	32,296,012,930	32,561,051,426	8,530	8,600
第84計算期間末日	(平成30年 8月10日)	32,052,228,091	32,315,257,697	8,530	8,600
第85計算期間末日	(平成30年 9月10日)	30,039,640,115	30,300,199,894	8,070	8,140
第86計算期間末日	(平成30年10月10日)	28,901,501,327	29,157,443,170	7,905	7,975
第87計算期間末日	(平成30年11月12日)	29,616,491,244	29,869,392,180	8,197	8,267
第88計算期間末日	(平成30年12月10日)	29,872,054,939	30,121,958,731	8,367	8,437
第89計算期間末日	(平成31年 1月10日)	28,957,754,721	29,207,791,784	8,107	8,177
第90計算期間末日	(平成31年 2月12日)	29,187,764,097	29,438,655,819	8,144	8,214
第91計算期間末日	(平成31年 3月11日)	29,735,902,739	29,986,829,929	8,295	8,365
第92計算期間末日	(平成31年 4月10日)	30,306,759,395	30,559,341,624	8,399	8,469
第93計算期間末日	(令和 1年 5月10日)	29,442,576,059	29,694,497,725	8,181	8,251
第94計算期間末日	(令和 1年 6月10日)	29,922,529,343	30,175,018,379	8,296	8,366
第95計算期間末日	(令和 1年 7月10日)	30,761,243,847	30,941,963,086	8,511	8,561
第96計算期間末日	(令和 1年 8月13日)	28,613,242,672	28,792,911,640	7,963	8,013

平成30年 8月末日	30,824,108,418		8,273
9月末日	30,062,857,464		8,192
10月末日	29,286,570,430		8,080
11月末日	30,762,840,791		8,586
12月末日	30,025,432,397		8,412
平成31年 1月末日	28,942,019,955		8,083
2月末日	29,368,318,876		8,192
3月末日	30,228,838,764		8,463
4月末日	30,039,303,656		8,351
令和 1年 5月末日	29,936,734,286		8,300
6月末日	30,083,010,615		8,309
7月末日	30,537,256,093		8,491
8月末日	28,774,539,077		8,001

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	20円
第3計算期間	20円
第4計算期間	20円
第5計算期間	30円
第6計算期間	30円
第7計算期間	40円
第8計算期間	40円
第9計算期間	40円
第10計算期間	40円
第11計算期間	40円
第12計算期間	40円
第13計算期間	40円
第14計算期間	40円
第15計算期間	40円
第16計算期間	40円
第17計算期間	40円
第18計算期間	40円
第19計算期間	40円
第20計算期間	60円
第21計算期間	60円
第22計算期間	60円
第23計算期間	60円
第24計算期間	60円
第25計算期間	60円

第26計算期間	60円
第27計算期間	60円
第28計算期間	60円
第29計算期間	60円
第30計算期間	60円
第31計算期間	60円
第32計算期間	60円
第33計算期間	60円
第34計算期間	60円
第35計算期間	60円
第36計算期間	60円
第37計算期間	60円
第38計算期間	60円
第39計算期間	60円
第40計算期間	60円
第41計算期間	60円
第42計算期間	60円
第43計算期間	60円
第44計算期間	60円
第45計算期間	60円
第46計算期間	60円
第47計算期間	100円
第48計算期間	100円
第49計算期間	100円
第50計算期間	100円
第51計算期間	100円
第52計算期間	100円
第53計算期間	100円
第54計算期間	100円
第55計算期間	100円
第56計算期間	100円
第57計算期間	100円
第58計算期間	100円
第59計算期間	100円
第60計算期間	100円
第61計算期間	100円
第62計算期間	100円
第63計算期間	100円
第64計算期間	70円
第65計算期間	70円
第66計算期間	70円
第67計算期間	70円
第68計算期間	70円

第69計算期間	70円
第70計算期間	70円
第71計算期間	70円
第72計算期間	70円
第73計算期間	70円
第74計算期間	70円
第75計算期間	70円
第76計算期間	70円
第77計算期間	70円
第78計算期間	70円
第79計算期間	70円
第80計算期間	70円
第81計算期間	70円
第82計算期間	70円
第83計算期間	70円
第84計算期間	70円
第85計算期間	70円
第86計算期間	70円
第87計算期間	70円
第88計算期間	70円
第89計算期間	70円
第90計算期間	70円
第91計算期間	70円
第92計算期間	70円
第93計算期間	70円
第94計算期間	70円
第95計算期間	50円
第96計算期間	50円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.86
第2計算期間	7.59
第3計算期間	0.86
第4計算期間	4.47
第5計算期間	1.09
第6計算期間	8.95
第7計算期間	5.28
第8計算期間	3.71
第9計算期間	6.62
第10計算期間	2.31

第11計算期間	0.29
第12計算期間	0.74
第13計算期間	0.25
第14計算期間	6.32
第15計算期間	1.51
第16計算期間	4.46
第17計算期間	7.58
第18計算期間	9.95
第19計算期間	1.38
第20計算期間	2.85
第21計算期間	5.05
第22計算期間	6.26
第23計算期間	3.40
第24計算期間	9.21
第25計算期間	4.82
第26計算期間	5.27
第27計算期間	0.33
第28計算期間	7.02
第29計算期間	1.35
第30計算期間	2.29
第31計算期間	2.27
第32計算期間	0.92
第33計算期間	3.05
第34計算期間	4.25
第35計算期間	2.43
第36計算期間	1.56
第37計算期間	5.58
第38計算期間	2.24
第39計算期間	7.31
第40計算期間	6.87
第41計算期間	1.23
第42計算期間	1.57
第43計算期間	1.59
第44計算期間	0.99
第45計算期間	3.10
第46計算期間	3.52
第47計算期間	0.72
第48計算期間	2.36
第49計算期間	7.07
第50計算期間	4.14
第51計算期間	0.44
第52計算期間	1.82
第53計算期間	1.92

第54計算期間	4.35
第55計算期間	0.02
第56計算期間	1.11
第57計算期間	0.75
第58計算期間	0.85
第59計算期間	4.99
第60計算期間	2.71
第61計算期間	2.25
第62計算期間	2.49
第63計算期間	2.13
第64計算期間	8.02
第65計算期間	0.03
第66計算期間	1.72
第67計算期間	1.16
第68計算期間	1.22
第69計算期間	1.82
第70計算期間	0.46
第71計算期間	2.88
第72計算期間	0.99
第73計算期間	1.15
第74計算期間	1.07
第75計算期間	1.39
第76計算期間	0.75
第77計算期間	0.48
第78計算期間	5.23
第79計算期間	3.28
第80計算期間	2.55
第81計算期間	2.05
第82計算期間	1.76
第83計算期間	0.35
第84計算期間	0.82
第85計算期間	4.57
第86計算期間	1.17
第87計算期間	4.57
第88計算期間	2.92
第89計算期間	2.27
第90計算期間	1.31
第91計算期間	2.71
第92計算期間	2.09
第93計算期間	1.76
第94計算期間	2.26
第95計算期間	3.19
第96計算期間	5.85

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配金の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配金の額)を控除した額を当該基準価額(分配金の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	26,479,695,267	11,500,000	26,468,195,267
第2計算期間	297,041,228	300,007,795	26,465,228,700
第3計算期間	178,757,255	790,273,958	25,853,711,997
第4計算期間	22,855,125	1,381,685,403	24,494,881,719
第5計算期間	15,340,902	1,482,232,429	23,027,990,192
第6計算期間	86,136,761	1,142,699,418	21,971,427,535
第7計算期間	84,261,253	6,890,006,867	15,165,681,921
第8計算期間	86,165,930	3,811,806,212	11,440,041,639
第9計算期間	99,134,322	1,699,916,349	9,839,259,612
第10計算期間	12,724,280	1,130,486,001	8,721,497,891
第11計算期間	27,252,328	1,304,199,946	7,444,550,273
第12計算期間	8,192,643	801,124,095	6,651,618,821
第13計算期間	7,723,426	637,655,208	6,021,687,039
第14計算期間	8,025,390	536,914,581	5,492,797,848
第15計算期間	7,736,548	614,795,966	4,885,738,430
第16計算期間	5,196,122	471,607,319	4,419,327,233
第17計算期間	5,725,236	151,434,182	4,273,618,287
第18計算期間	3,930,140	513,040,957	3,764,507,470
第19計算期間	3,218,720	392,733,646	3,374,992,544
第20計算期間	4,932,607	420,884,542	2,959,040,609
第21計算期間	3,985,428	260,549,616	2,702,476,421
第22計算期間	3,158,491	184,364,715	2,521,270,197
第23計算期間	6,106,154	190,095,121	2,337,281,230
第24計算期間	3,014,510	195,108,417	2,145,187,323
第25計算期間	4,443,341	118,265,772	2,031,364,892
第26計算期間	4,554,036	138,519,823	1,897,399,105
第27計算期間	3,062,188	72,438,100	1,828,023,193
第28計算期間	3,027,809	170,062,704	1,660,988,298
第29計算期間	2,457,202	70,824,462	1,592,621,038
第30計算期間	2,058,890	36,098,323	1,558,581,605
第31計算期間	2,150,899	41,681,156	1,519,051,348
第32計算期間	11,873,755	97,509,872	1,433,415,231
第33計算期間	87,798,287	58,565,584	1,462,647,934
第34計算期間	61,749,767	41,896,548	1,482,501,153
第35計算期間	10,146,931	62,898,675	1,429,749,409
第36計算期間	36,729,775	58,485,432	1,407,993,752
第37計算期間	2,401,882	51,976,981	1,358,418,653

第38計算期間	8,008,080	56,452,316	1,309,974,417
第39計算期間	33,941,996	31,072,671	1,312,843,742
第40計算期間	52,072,558	130,092,303	1,234,823,997
第41計算期間	188,547,681	34,124,469	1,389,247,209
第42計算期間	98,709,431	12,112,561	1,475,844,079
第43計算期間	17,480,993	10,611,188	1,482,713,884
第44計算期間	31,195,080	6,179,609	1,507,729,355
第45計算期間	21,901,648	29,384,028	1,500,246,975
第46計算期間	19,266,619	44,171,210	1,475,342,384
第47計算期間	5,560,000	32,219,510	1,448,682,874
第48計算期間	74,192,044	60,075,363	1,462,799,555
第49計算期間	57,815,627	101,772,644	1,418,842,538
第50計算期間	25,133,113	28,608,131	1,415,367,520
第51計算期間	25,119,463	202,763,140	1,237,723,843
第52計算期間	15,181,458	10,172,109	1,242,733,192
第53計算期間	48,274,496	31,173,581	1,259,834,107
第54計算期間	11,398,035	24,207,124	1,247,025,018
第55計算期間	6,412,240	30,997,307	1,222,439,951
第56計算期間	24,927,143	2,359,714	1,245,007,380
第57計算期間	3,650,432	22,844,329	1,225,813,483
第58計算期間	3,586,774	26,159,543	1,203,240,714
第59計算期間	25,059,521	4,574,563	1,223,725,672
第60計算期間	16,628,517	47,132,632	1,193,221,557
第61計算期間	10,940,154	27,145,041	1,177,016,670
第62計算期間	36,636,840	50,761,849	1,162,891,661
第63計算期間	80,966,490	17,049,080	1,226,809,071
第64計算期間	377,204,551	32,555,335	1,571,458,287
第65計算期間	82,142,974	73,091,097	1,580,510,164
第66計算期間	25,289,817	16,022,189	1,589,777,792
第67計算期間	4,248,134	23,344,969	1,570,680,957
第68計算期間	6,679,047	14,378,964	1,562,981,040
第69計算期間	74,457,120	8,499,245	1,628,938,915
第70計算期間	126,377,953	34,504,151	1,720,812,717
第71計算期間	253,817,314	44,587,771	1,930,042,260
第72計算期間	4,526,073,646	208,910,159	6,247,205,747
第73計算期間	4,789,214,879	12,874,198	11,023,546,428
第74計算期間	8,020,621,048	64,757,438	18,979,410,038
第75計算期間	6,141,269,931	102,664,455	25,018,015,514
第76計算期間	5,105,287,693	106,334,258	30,016,968,949
第77計算期間	3,214,636,843	551,193,929	32,680,411,863
第78計算期間	3,841,320,085	284,593,210	36,237,138,738
第79計算期間	1,172,035,971	204,728,511	37,204,446,198
第80計算期間	819,239,078	395,721,368	37,627,963,908

第81計算期間	527,921,038	164,993,976	37,990,890,970
第82計算期間	801,971,992	622,789,643	38,170,073,319
第83計算期間	488,571,345	796,002,350	37,862,642,314
第84計算期間	388,509,644	675,493,916	37,575,658,042
第85計算期間	257,161,125	609,993,573	37,222,825,594
第86計算期間	217,490,718	877,195,777	36,563,120,535
第87計算期間	141,469,754	575,885,089	36,128,705,200
第88計算期間	231,172,888	659,336,284	35,700,541,804
第89計算期間	276,930,482	257,891,782	35,719,580,504
第90計算期間	353,544,757	231,450,551	35,841,674,710
第91計算期間	291,908,441	286,841,585	35,846,741,566
第92計算期間	821,547,092	585,112,952	36,083,175,706
第93計算期間	228,174,583	322,540,775	35,988,809,514
第94計算期間	236,328,123	155,275,241	36,069,862,396
第95計算期間	284,287,812	210,302,392	36,143,847,816
第96計算期間	243,496,182	453,550,217	35,933,793,781

（参考）

インド債券オープン マザーファンド

投資状況

令和 1年 8月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	インド	18,405,718,120	36.54
特殊債券	インド	5,411,637,249	10.74
	アメリカ	344,462,261	0.68
	小計	5,756,099,510	11.43
社債券	アメリカ	13,620,621,594	27.04
	インド	10,480,515,434	20.81
	小計	24,101,137,028	47.85
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		2,107,593,962	4.18
純資産総額		50,370,548,620	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
インド	国債証券	7.59 INDIA GOVT 290320	1,150,000,000	158.49	1,822,676,056	157.88	1,815,671,003	7.590000	2029/3/20	3.60
インド	国債証券	7.59 INDIA GOVT 260111	1,150,000,000	158.21	1,819,443,750	157.83	1,815,131,250	7.590000	2026/1/11	3.60
インド	国債証券	7.88 INDIA GOVT 300319	1,050,000,000	162.11	1,702,181,250	161.58	1,696,668,750	7.880000	2030/3/19	3.37
インド	国債証券	8.6 INDIA GOVT 280602	1,000,000,000	168.03	1,680,320,550	167.23	1,672,353,000	8.600000	2028/6/2	3.32
アメリカ	社債券	5.375 OIL INDIA 240417	13,800,000	11,744.17	1,620,696,493	11,816.93	1,630,736,650	5.375000	2024/4/17	3.24
インド	国債証券	9.2 INDIA GOVT 300930	850,000,000	177.34	1,507,410,953	176.40	1,499,457,248	9.200000	2030/9/30	2.98
インド	社債券	7.95 HDFC BANK LT 260921	950,000,000	147.79	1,404,041,913	148.28	1,408,686,059	7.950000	2026/9/21	2.80
インド	国債証券	8.15 INDIA GOVT 261124	850,000,000	162.86	1,384,329,975	161.68	1,374,304,905	8.150000	2026/11/24	2.73
アメリカ	社債券	4.75 NTPC LTD 221003	12,200,000	11,226.98	1,369,691,937	11,238.07	1,371,044,910	4.750000	2022/10/3	2.72
インド	国債証券	8.24 INDIA GOVT 331110	800,000,000	168.97	1,351,800,000	167.70	1,341,600,000	8.240000	2033/11/10	2.66
アメリカ	社債券	4.625 BHARAT PETR 221025	11,500,000	11,245.90	1,293,278,742	11,235.89	1,292,127,909	4.625000	2022/10/25	2.57
アメリカ	社債券	5.75 INDIAN OIL 230801	10,800,000	11,774.48	1,271,644,673	11,796.05	1,273,974,103	5.750000	2023/8/1	2.53
インド	国債証券	7.72 INDIA GOVT 250525	800,000,000	158.92	1,271,400,000	158.71	1,269,720,000	7.720000	2025/5/25	2.52
アメリカ	社債券	3.75 ONGC VIDES 230507	11,000,000	11,005.51	1,210,606,696	11,005.19	1,210,571,564	3.750000	2023/5/7	2.40
インド	国債証券	7.61 INDIA GOVT 300509	750,000,000	159.37	1,195,312,500	158.25	1,186,875,000	7.610000	2030/5/9	2.36
インド	国債証券	9.23 INDIA GOVT 431223	550,000,000	193.28	1,063,043,768	189.61	1,042,857,668	9.230000	2043/12/23	2.07
アメリカ	社債券	3.25 STATE IND/L 220124	9,000,000	10,765.44	968,889,851	10,787.98	970,918,713	3.250000	2022/1/24	1.93
アメリカ	社債券	3.875 POWER GRID 230117	8,600,000	10,996.40	945,690,976	11,020.04	947,723,785	3.875000	2023/1/17	1.88
アメリカ	社債券	5.4 RELIANCE HOLD 220214	8,000,000	11,333.93	906,714,880	11,373.98	909,919,071	5.400000	2022/2/14	1.81
インド	国債証券	6.68 INDIA GOVT 310917	600,000,000	148.47	890,877,967	148.05	888,302,131	6.680000	2031/9/17	1.76
インド	国債証券	8.17 INDIA GOVT 441201	500,000,000	173.25	866,256,675	173.25	866,271,150	8.170000	2044/12/1	1.72
インド	社債券	7 RELIANCE IN 220831	550,000,000	152.96	841,287,563	152.37	838,082,603	7.000000	2022/8/31	1.66
インド	特殊債券	9.95 FOOD INDIA 220307	500,000,000	160.93	804,689,475	160.21	801,056,475	9.950000	2022/3/7	1.59
アメリカ	社債券	5.625 INDIAN OIL 210802	7,000,000	11,273.26	789,128,362	11,249.51	787,466,298	5.625000	2021/8/2	1.56
インド	特殊債券	7.83 IND RAIL F 270319	500,000,000	152.27	761,391,825	151.83	759,164,625	7.830000	2027/3/19	1.51
インド	社債券	7.3 POWER GRID 270619	500,000,000	146.99	734,978,640	145.42	727,129,095	7.300000	2027/6/19	1.44
インド	国債証券	8.4 INDIA GOVT 240728	400,000,000	163.02	652,080,000	162.45	649,800,000	8.400000	2024/7/28	1.29
インド	社債券	7.9 RELIANCE P 261118	400,000,000	151.51	606,073,440	151.08	604,329,960	7.900000	2026/11/18	1.20
インド	社債券	7.6 ICICI BANK 231007	400,000,000	152.50	610,002,000	150.80	603,236,940	7.600000	2023/10/7	1.20

インド	特殊債券	7.27 NATL HIGHWAY 220606	400,000,000	152.65	610,610,040	149.85	599,432,004	7.270000	2022/6/6	1.19
-----	------	-----------------------------	-------------	--------	-------------	--------	-------------	----------	----------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 8月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	36.54
特殊債券	11.43
社債券	47.85
合計	95.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

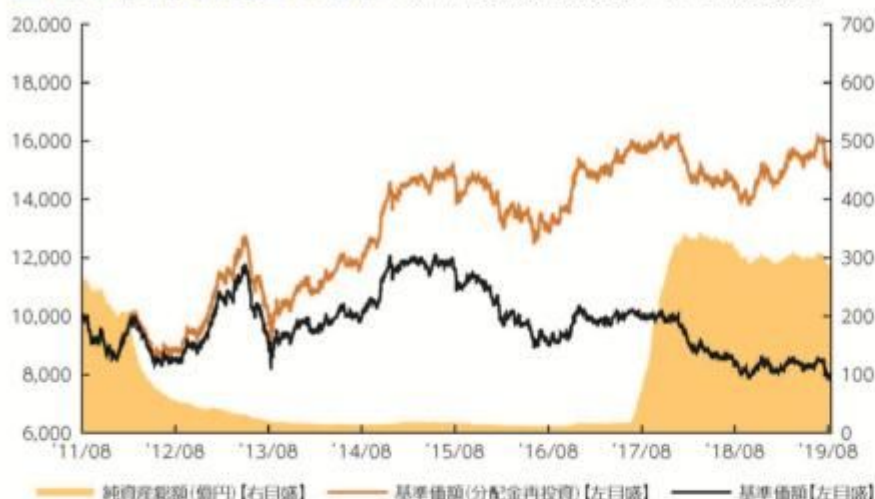
参考情報



運用実績

2019年8月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2011年8月19日(設定日)～2019年8月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	8,001円
純資産総額	287.7億円

■ 分配の推移

2019年8月	50円
2019年7月	50円
2019年6月	70円
2019年5月	70円
2019年4月	70円
2019年3月	70円
直近1年間累計	800円
設定来累計	6,230円

- 分配金は1万口当たり、税引前

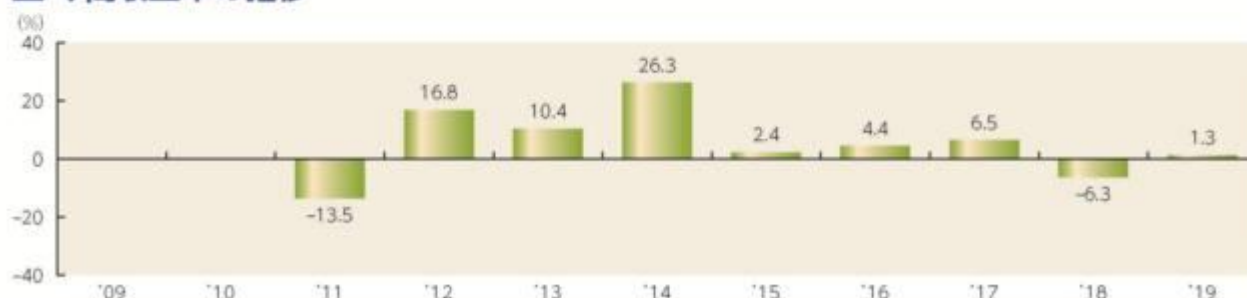
■ 主要な資産の状況

種別構成	比率
国債	36.4%
特殊債	11.4%
社債	47.7%
コールローン他 (負債控除後)	4.5%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種別	比率
1 7.59 INDIA GOVT 290320	国債	3.6%
2 7.59 INDIA GOVT 260111	国債	3.6%
3 7.88 INDIA GOVT 300319	国債	3.4%
4 8.6 INDIA GOVT 280602	国債	3.3%
5 5.375 OIL INDIA 240417	社債	3.2%
6 9.2 INDIA GOVT 300930	国債	3.0%
7 7.95 HDFC BANK LT 260921	社債	2.8%
8 8.15 INDIA GOVT 261124	国債	2.7%
9 4.75 NTPC LTD 221003	社債	2.7%
10 8.24 INDIA GOVT 331110	国債	2.7%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 社債には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれています。

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2011年は設定日から年末までの、2019年は年初から8月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

インドの銀行の休業日

インドの金融商品取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、3.30%（税抜 3.00%）となります。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対

象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)が発生したとき等には、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得の申込みの受付を中止することがあります。

スイッチング

「インド債券オープン(1年決算型)」との間でスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

詳しくは販売会社にご確認ください。

申込(販売)手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

インドの銀行の休業日

インドの金融商品取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間: 営業日の9:00~17:00)

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×3.30%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等）が発生したとき等には、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得の申込みの受付を中止することがあります。

スイッチング

「インド債券オープン（1年決算型）」との間でスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。

詳しくは販売会社にご確認ください。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成31年2月13日から令和1年8月13日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【インド債券オープン（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

	前期 [平成31年 2月12日現在]	当期 [令和 1年 8月13日現在]
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	373,254,932	276,596,273
親投資信託受益証券	29,100,947,689	28,525,566,021
未収入金	17,363,012	37,480,279
流動資産合計	29,491,565,633	28,839,642,573
資産合計	29,491,565,633	28,839,642,573
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	250,891,722	179,668,968
未払解約金	10,256,157	1,124,330
未払受託者報酬	1,134,389	1,212,928
未払委託者報酬	41,405,175	44,271,902
未払利息	664	492
その他未払費用	113,429	121,281
流動負債合計	303,801,536	226,399,901
負債合計	303,801,536	226,399,901
純資産の部		
元本等		
元本	35,841,674,710	35,933,793,781
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,653,910,613	7,320,551,109
（分配準備積立金）	3,036,603	2,044,619
元本等合計	29,187,764,097	28,613,242,672
純資産合計	29,187,764,097	28,613,242,672
負債純資産合計	29,491,565,633	28,839,642,573

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	平成30年 平成31年	8月11日 2月12日	2月13日 8月13日
営業収益				
有価証券売買等損益			309,986,812	958,059,944
営業収益合計			309,986,812	958,059,944
営業費用				
支払利息			41,771	42,671
受託者報酬			6,572,055	6,460,842
委託者報酬			239,879,851	235,820,826
その他費用			657,143	646,019
営業費用合計			247,150,820	242,970,358
営業利益又は営業損失（ ）			62,835,992	715,089,586
経常利益又は経常損失（ ）			62,835,992	715,089,586
当期純利益又は当期純損失（ ）			62,835,992	715,089,586
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			2,256,470	8,361,146
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			5,523,429,951	6,653,910,613
剰余金増加額又は欠損金減少額			587,039,576	337,797,594
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			587,039,576	337,797,594
剰余金減少額又は欠損金増加額			262,377,565	342,858,202
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			262,377,565	342,858,202
分配金			1,520,235,135	1,368,308,328
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			6,653,910,613	7,320,551,109

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年2月10日および8月10日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成31年 2月13日から令和 1年 8月13日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[平成31年 2月12日現在]	[令和 1年 8月13日現在]
1. 期首元本額	37,575,658,042円	35,841,674,710円
期中追加設定元本額	1,477,769,724円	2,105,742,233円
期中一部解約元本額	3,211,753,056円	2,013,623,162円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	6,653,910,613円	7,320,551,109円
3. 受益権の総数	35,841,674,710口	35,933,793,781口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日			当期 自 平成31年 2月13日 至 令和 1年 8月13日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
第85期 平成30年 8月11日 平成30年 9月10日			第91期 平成31年 2月13日 平成31年 3月11日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	118,732,798円	費用控除後の配当等収益額	A	118,635,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,378,936,441円	収益調整金額	C	2,565,909,251円
分配準備積立金額	D	4,351,865円	分配準備積立金額	D	3,054,964円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,502,021,104円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,687,599,358円
当ファンドの期末残存口数	F	37,222,825,594口	当ファンドの期末残存口数	F	35,846,741,566口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	940円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	749円
1万口当たり分配金額	H	70円	1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	260,559,779円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	250,927,190円
第86期 平成30年 9月11日 平成30年10月10日			第92期 平成31年 3月12日 平成31年 4月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	126,982,734円	費用控除後の配当等収益額	A	161,535,849円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,184,332,366円	収益調整金額	C	2,451,225,652円
分配準備積立金額	D	1,030,518円	分配準備積立金額	D	3,363,560円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,312,345,618円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,616,125,061円
当ファンドの期末残存口数	F	36,563,120,535口	当ファンドの期末残存口数	F	36,083,175,706口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	905円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	725円
1万口当たり分配金額	H	70円	1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	255,941,843円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	252,582,229円
第87期 平成30年10月11日 平成30年11月12日			第93期 平成31年 4月11日 令和 1年 5月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	165,531,165円	費用控除後の配当等収益額	A	100,953,079円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,020,469,281円	収益調整金額	C	2,355,322,652円
分配準備積立金額	D	294,498円	分配準備積立金額	D	2,886,394円

前期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日			当期 自 平成31年 2月13日 至 令和 1年 8月13日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,186,294,944円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,459,162,125円
当ファンドの期末残存口数	F	36,128,705,200口	当ファンドの期末残存口数	F	35,988,809,514口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	881円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	683円
1万口当たり分配金額	H	70円	1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	252,900,936円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	251,921,666円
第88期 平成30年11月13日 平成30年12月10日			第94期 令和 1年 5月11日 令和 1年 6月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	157,858,806円	費用控除後の配当等収益額	A	161,300,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,896,082,123円	収益調整金額	C	2,209,863,889円
分配準備積立金額	D	3,492,963円	分配準備積立金額	D	3,190,917円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,057,433,892円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,374,355,625円
当ファンドの期末残存口数	F	35,700,541,804口	当ファンドの期末残存口数	F	36,069,862,396口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	856円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	658円
1万口当たり分配金額	H	70円	1万口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	249,903,792円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	252,489,036円
第89期 平成30年12月11日 平成31年 1月10日			第95期 令和 1年 6月11日 令和 1年 7月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	106,872,441円	費用控除後の配当等収益額	A	147,633,160円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,808,950,063円	収益調整金額	C	2,124,771,394円
分配準備積立金額	D	953,794円	分配準備積立金額	D	2,384,468円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,916,776,298円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,274,789,022円
当ファンドの期末残存口数	F	35,719,580,504口	当ファンドの期末残存口数	F	36,143,847,816口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	816円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	629円
1万口当たり分配金額	H	70円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	250,037,063円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	180,719,239円
第90期 平成31年 1月11日 平成31年 2月12日			第96期 令和 1年 7月11日 令和 1年 8月13日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	141,962,147円	費用控除後の配当等収益額	A	118,027,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,676,081,175円	収益調整金額	C	2,080,751,565円

前期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日			当期 自 平成31年 2月13日 至 令和 1年 8月13日		
分配準備積立金額	D	856,987円	分配準備積立金額	D	2,598,390円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,818,900,309円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,201,377,703円
当ファンドの期末残存口数	F	35,841,674,710口	当ファンドの期末残存口数	F	35,933,793,781口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	786円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	612円
1万口当たり分配金額	H	70円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	250,891,722円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	179,668,968円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年 8月11日 至 平成31年 2月12日	当期 自 平成31年 2月13日 至 令和 1年 8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[平成31年 2月12日現在]	[令和 1年 8月13日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[平成31年 2月12日現在]	[令和 1年 8月13日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	429,489,368	1,727,721,024
合計	429,489,368	1,727,721,024

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成31年 2月12日現在]	当期 [令和 1年 8月13日現在]
1口当たり純資産額	0.8144円	0.7963円
(1万口当たり純資産額)	(8,144円)	(7,963円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	インド債券オープン マザーファンド	16,517,409,393	28,525,566,021	
	合計	16,517,409,393	28,525,566,021	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

インド債券オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和1年8月13日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	670,513,036
コール・ローン	39,536,280
国債証券	18,380,636,626
特殊債券	5,753,800,081
社債券	24,192,654,063
未収利息	925,162,800
前払費用	19,386,366
差入委託証拠金	450,000,000
流動資産合計	50,431,689,252
資産合計	50,431,689,252
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	354,768,619
未払解約金	57,785,336
未払利息	70
流動負債合計	412,554,025
負債合計	412,554,025
純資産の部	
元本等	
元本	28,962,734,803
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	21,056,400,424
元本等合計	50,019,135,227
純資産合計	50,019,135,227
負債純資産合計	50,431,689,252

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 直物為替先渡取引は原則として価格情報会社の提供する価額で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和1年8月13日現在]
1. 期首	平成31年2月13日
期首元本額	30,778,701,490円
期中追加設定元本額	925,433,373円
期中一部解約元本額	2,741,400,060円

	[令和 1年 8月13日現在]
元本の内訳	
インド債券オープン（毎月決算型）	16,517,409,393円
国際インド債券オープン（毎月決算型）	8,764,957,250円
インド債券オープン（年1回決算型）	3,621,629,206円
国際インド債券オープン（年1回決算型）	58,738,954円
合計	28,962,734,803円
2. 受益権の総数	28,962,734,803口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成31年 2月13日 至 令和 1年 8月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、直物為替先渡取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 8月13日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[令和 1年 8月13日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 8月13日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	1,007,906,322
特殊債券	181,567,816
社債券	771,010,045
合計	1,960,484,183

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連（直物為替先渡取引）

[令和 1年 8月13日現在]

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 買建 インドルピー	13,389,610,000		13,034,841,381	354,768,619
	合計	13,389,610,000		13,034,841,381	354,768,619

（注）時価の算定方法

価格情報会社の提供する価額で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年 8月13日現在]
1口当たり純資産額	1.7270円
(1万口当たり純資産額)	(17,270円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	特殊債券	4 EX-IM BK INDIA 230114	3,100,000.00	3,228,226.54	
	特殊債券 小計		3,100,000.00	3,228,226.54 (340,351,924)	
	社債券	2.875 AXIS BANK/ 210601	6,300,000.00	6,293,503.56	
		3 AXIS BANK/ 220808	4,500,000.00	4,502,082.15	
		3.068 RURAL ELEC 201218	1,000,000.00	1,005,549.80	
		3.25 ICICI BANK 220909	4,500,000.00	4,544,740.80	
		3.25 STATE IND/L 220124	9,000,000.00	9,100,975.50	
		3.667 RELIANCE IN 271130	800,000.00	831,171.92	
		3.75 ONGC VIDES 230507	11,000,000.00	11,371,470.00	
		3.875 POWER GRID 230117	8,600,000.00	8,883,063.84	
		4 BHARAT PETR 250508	800,000.00	837,664.72	
		4.5 RELIANCE HOLD 201019	2,300,000.00	2,352,756.29	
		4.625 BHARAT PETR 221025	11,500,000.00	12,148,025.00	
		4.625 ONGC VIDES 240715	3,900,000.00	4,189,680.30	
		4.75 INDIAN OIL C 240116	1,000,000.00	1,069,432.20	
		4.75 NTPC LTD 221003	12,200,000.00	12,865,789.38	
		4.875 STATE IND/L 240417	1,800,000.00	1,954,350.00	
		5.125 OIL INDIA 290204	800,000.00	901,105.76	
		5.375 OIL INDIA 240417	13,800,000.00	15,223,525.20	
		5.4 RELIANCE HOLD 220214	8,000,000.00	8,516,953.60	
5.625 INDIAN OIL 210802	7,000,000.00	7,412,440.00			

		5.625 NTPC LTD 210714	3,550,000.00	3,735,662.16			
		5.75 ICICI BK LIM 201116	500,000.00	518,446.25			
		5.75 INDIAN OIL 230801	10,800,000.00	11,944,811.88			
	社債券 小計		123,650,000.00	130,203,200.31 (13,727,323,408)			
アメリカドル合計			126,750,000.00	133,431,426.85 (14,067,675,332)			
インドル ピー	国債証券	6.68 INDIA GOVT 310917	600,000,000.00	593,918,646.00			
		6.79 INDIA GOVT 270515	100,000,000.00	100,722,990.00			
		6.79 INDIA GOVT 291226	100,000,000.00	100,500,000.00			
		7.17 INDIA GOVT 280108	100,000,000.00	103,738,450.00			
		7.59 INDIA GOVT 260111	1,150,000,000.00	1,212,962,500.00			
		7.59 INDIA GOVT 290320	1,150,000,000.00	1,215,117,370.00			
		7.61 INDIA GOVT 300509	750,000,000.00	796,875,000.00			
		7.72 INDIA GOVT 250525	800,000,000.00	847,600,000.00			
		7.73 INDIA GOVT 341219	200,000,000.00	218,500,000.00			
		7.88 INDIA GOVT 300319	1,050,000,000.00	1,134,787,500.00			
		8.13 INDIA GOVT 450622	150,000,000.00	172,875,000.00			
		8.15 INDIA GOVT 261124	850,000,000.00	922,886,650.00			
		8.17 INDIA GOVT 441201	500,000,000.00	577,504,450.00			
		8.2 INDIA GOVT 250924	50,000,000.00	54,330,000.00			
		8.24 INDIA GOVT 331110	800,000,000.00	901,200,000.00			
		8.3 INDIA GOVT 400702	50,000,000.00	57,505,000.00			
		8.4 INDIA GOVT 240728	400,000,000.00	434,720,000.00			
		8.6 INDIA GOVT 280602	1,000,000,000.00	1,120,213,700.00			
		9.15 INDIA GOVT 241114	50,000,000.00	56,404,000.00			
		9.2 INDIA GOVT 300930	850,000,000.00	1,004,940,635.00			
		9.23 INDIA GOVT 431223	550,000,000.00	708,695,845.00			
		国債証券 小計			11,250,000,000.00	12,335,997,736.00 (18,380,636,626)	
		特殊債券	7.17 NATL HIGHWAY 211223	200,000,000.00	201,126,560.00		
			7.2 NABARD 311021	250,000,000.00	237,534,460.00		
			7.27 IND RAIL F 270615	200,000,000.00	196,264,322.00		
			7.27 NATL HIGHWAY 220606	400,000,000.00	407,073,360.00		
7.6 NATL HIGHWAYS 220318	250,000,000.00		249,609,435.00				
7.69 NABARD 320331	200,000,000.00		197,960,736.00				
7.74 EX-IM BK IND 370526	200,000,000.00		203,411,260.00				
7.83 IND RAIL F 270319	500,000,000.00		507,594,550.00				
8.02 EX-IM BK IND 251029	100,000,000.00		102,944,080.00				
8.11 EX-IM BK IND 310711	50,000,000.00		51,587,660.00				
8.15 EX-IM BK IND 250305	50,000,000.00		51,867,985.00				
8.2 NABARD 280316	100,000,000.00		101,971,610.00				
8.75 IND RAIL F 261129	100,000,000.00		107,090,720.00				

	8.8 FOOD INDIA 280322	50,000,000.00	54,056,925.00	
	8.83 EX-IM BK IND 230109	50,000,000.00	52,973,670.00	
	8.83 IND RAIL F 230325	100,000,000.00	104,717,920.00	
	8.87 EX-IM BK IND 291030	50,000,000.00	54,054,090.00	
	8.88 EX-IM BK IND 221018	50,000,000.00	52,815,000.00	
	8.95 IND RAIL F 250310	150,000,000.00	162,072,690.00	
	9.95 FOOD INDIA 220307	500,000,000.00	536,459,650.00	
特殊債券 小計		3,550,000,000.00	3,633,186,683.00 (5,413,448,157)	
社債券	7 RELIANCE IN 220831	550,000,000.00	560,858,375.00	
	7.03 RURAL ELEC 220907	100,000,000.00	100,358,520.00	
	7.09 RURAL ELEC 221017	400,000,000.00	401,703,160.00	
	7.3 POWER GRID 270619	500,000,000.00	489,985,760.00	
	7.4 HOUSING DE 201117	50,000,000.00	50,417,055.00	
	7.42 LIC HOUSIN 220715	100,000,000.00	101,029,940.00	
	7.45 LIC HOUSIN 221017	100,000,000.00	101,002,610.00	
	7.47 ICICI BANK 270625	150,000,000.00	146,591,973.00	
	7.48 LIC HOUSIN 220610	200,000,000.00	202,291,480.00	
	7.52 RURAL ELEC 261107	100,000,000.00	98,297,034.00	
	7.54 LIC HOUSIN 201007	100,000,000.00	100,655,270.00	
	7.54 RURAL ELEC 261230	50,000,000.00	49,127,055.50	
	7.55 POWER GRID 310921	50,000,000.00	49,961,455.50	
	7.585 LIC HOUSIN 200611	50,000,000.00	50,309,200.00	
	7.6 AXIS BANK/ 231020	200,000,000.00	201,684,560.00	
	7.6 HOUSING DE 200626	50,000,000.00	50,466,775.00	
	7.6 ICICI BANK 231007	400,000,000.00	406,668,000.00	
	7.85 LIC HOUSIN 221216	100,000,000.00	102,040,390.00	
	7.89 POWER GRID 270309	50,000,000.00	50,767,115.00	
	7.9 HOUSING DE 260824	100,000,000.00	100,360,130.00	
	7.9 RELIANCE P 261118	400,000,000.00	404,048,960.00	
	7.95 HDFC BANK LT 260921	950,000,000.00	936,027,941.50	
	7.95 RELIANCE P 261028	100,000,000.00	100,920,040.00	
	7.95 RURAL ELEC 270312	200,000,000.00	200,691,580.00	
	8.11 RURAL ELEC 251007	50,000,000.00	51,223,270.00	
	8.19 NTPC LTD 251215	50,000,000.00	51,223,070.00	
	8.2 HOUSING DE 210729	150,000,000.00	153,593,010.00	
	8.2 POWER GRID 250123	200,000,000.00	207,910,080.00	
	8.2 POWER GRID 300123	50,000,000.00	52,057,365.00	
	8.3 GAIL INDIA 220223	150,000,000.00	155,844,420.00	
	8.3 RURAL ELEC 250410	100,000,000.00	103,550,040.00	
	8.34 LIC HOUSIN 251008	50,000,000.00	51,478,920.00	
	8.35 LIC HOUSIN 201023	50,000,000.00	50,784,825.00	
8.39 POWER FIN 250419	150,000,000.00	152,968,605.00		

	8.4 POWER GRID 300527	50,000,000.00	52,825,290.00	
	8.45 HOUSING DE 260518	50,000,000.00	51,667,725.00	
	8.45 RELIANCE P 230612	250,000,000.00	250,682,500.00	
	8.65 POWER FIN 241228	100,000,000.00	103,281,010.00	
	8.8 NTPC LTD 230404	50,000,000.00	52,588,720.00	
	8.8 POWER GRID 230313	50,000,000.00	52,890,225.00	
	8.85 AXIS BANK/ 241205	50,000,000.00	52,656,560.00	
	9.17 NTPC LTD 240922	50,000,000.00	54,047,190.00	
	9.25 ICICI BANK 240904	50,000,000.00	53,836,145.00	
	9.35 RURAL ELEC 220615	200,000,000.00	212,338,500.00	
	社債券 小計	6,950,000,000.00	7,023,711,849.50 (10,465,330,655)	
インドルピー合計		21,750,000,000.00	22,992,896,268.50 (34,259,415,438)	
	合計		48,327,090,770 (48,327,090,770)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	特殊債券	1銘柄	2.42%
	社債券	22銘柄	97.58%
インドルピー	国債証券	21銘柄	53.65%
	特殊債券	20銘柄	15.80%
	社債券	44銘柄	30.55%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【インド債券オープン（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 1年 8月30日現在

(単位:円)

資産総額	28,798,224,005
負債総額	23,684,928
純資産総額(-)	28,774,539,077
発行済口数	35,964,165,632口
1口当たり純資産価額(/)	0.8001
(10,000口当たり)	(8,001)

(参考)

インド債券オープン マザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 8月30日現在

(単位:円)

資産総額	50,491,516,663
負債総額	120,968,043
純資産総額(-)	50,370,548,620
発行済口数	29,005,938,594口
1口当たり純資産価額(/)	1.7366
(10,000口当たり)	(17,366)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2019年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年 8月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	884	13,020,564
追加型公社債投資信託	16	1,131,274
単位型株式投資信託	70	342,703
単位型公社債投資信託	3	15,973
合計	973	14,510,514

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513

前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		
未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2 3,905,670	2 3,990,054
その他未払金	2 4,330,584	2 3,961,765
未払費用	2 4,388,803	2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788

固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755

委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778

ゴルフ会員権売却益		7,495	
特別利益合計		523,889	501,778
特別損失			
投資有価証券売却損		105,903	135,399
投資有価証券評価損		102,096	62,310
固定資産除却損	1	54	4,848
固定資産売却損		-	225
システム関連費		-	322,986
商標使用料		-	90,000
特別損失合計		208,054	615,770
税引前当期純利益		16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	4,420,179
法人税等調整額		76,092	100,112
法人税等合計		5,176,132	4,320,066
当期純利益		11,351,928	9,642,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147	
当期変動額										
剰余金の配当								26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益								11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計								15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	
当期変動額										
剰余金の配当								11,363,380	11,363,380	11,363,380

当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円(その他有価証券のその他102,096千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円(その他有価証券のその他62,310千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
		千円		千円
退職給付債務の期首残高	3,649,089		3,729,252	
勤務費用	184,120		193,531	
利息費用	27,829		24,351	
数理計算上の差異の発生額	56,895		15,898	
退職給付の支払額	188,683		218,947	
過去勤務費用の発生額	-		-	
退職給付債務の期末残高	3,729,252		3,712,289	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,698,738		2,723,393	
期待運用収益	48,080		48,664	
数理計算上の差異の発生額	47,759		4,606	
事業主からの拠出額	102,564		102,564	
退職給付の支払額	173,748		203,077	
年金資産の期末残高	2,723,393		2,666,937	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理 額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付 費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069 ~ 0.67%	0.035 ~ 0.49%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(㈱)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高(注 4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	第34期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
 資本金の額：342,037百万円(2019年3月末現在)
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

該当ありません。(2019年2月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。(2019年8月末現在)

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和1年9月18日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインド債券オープン（毎月決算型）の平成31年2月13日から令和1年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インド債券オープン（毎月決算型）の令和1年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。